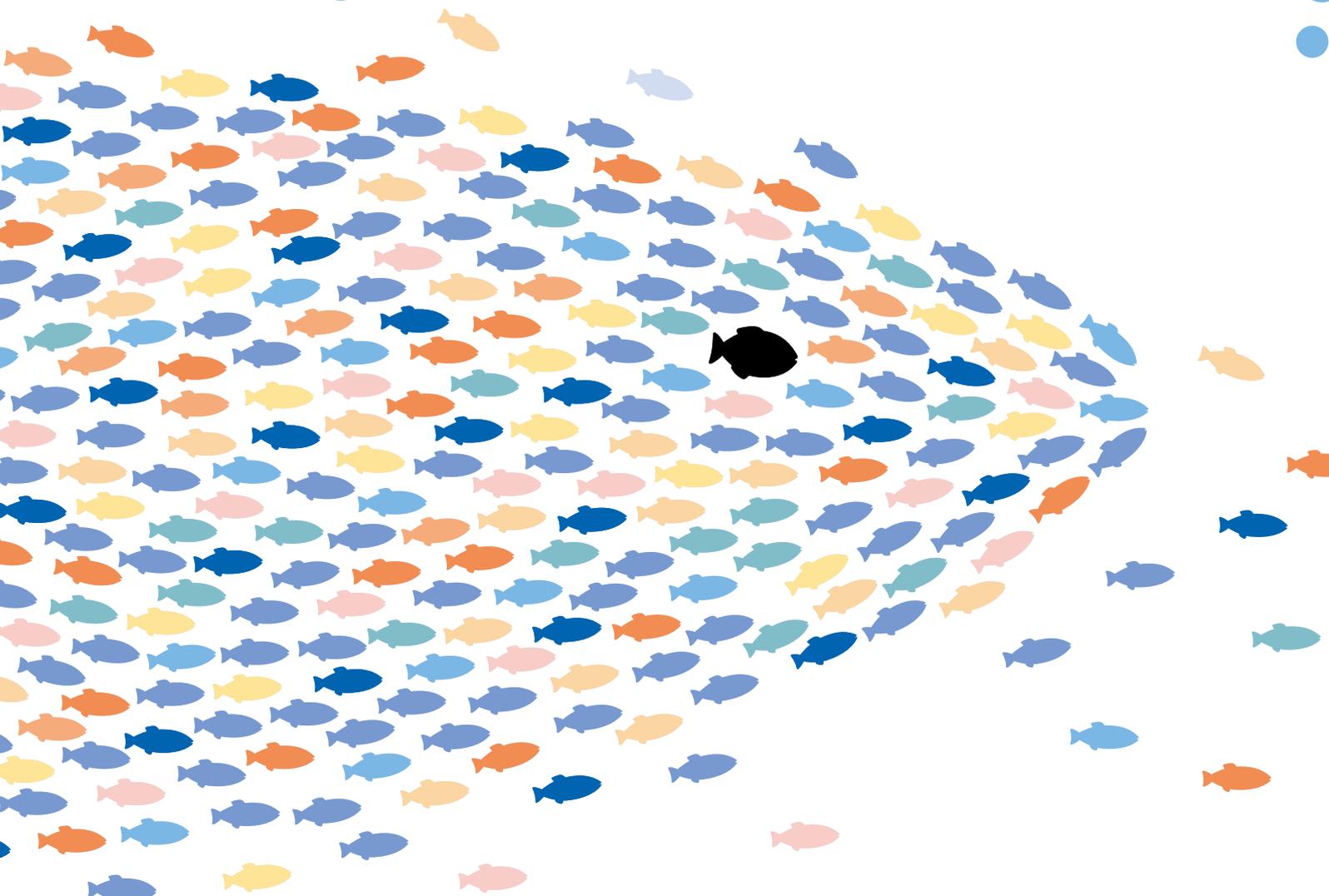


Impact Report 2025



10
年
の
軌
跡

Seafood Legacy Purpose

海の生態系・経済・社会の
繋がりを象徴する水産物を
豊かな状態で
未来世代に継いでいく

シーフード

レガシー

Index

代表取締役社長挨拶	3
財団挨拶	4
私たちの credo	5
Theory of Change	6
この10年で、日本は世界有数のサステナブルシーフード成長市場に	7
マーケット・トランスフォーメーション（水産市場の変革）	8
ムーブメント・オーケストレーション（ムーブメントの促進）	9
より良い未来に貢献する持続可能な組織運営に向けて	10
2030 GOAL：サステナブルシーフードを主流に	11

これは、シーフードレガシーが2015年に東京で創業した際に掲げたパーパスです。私たちは、「生命力あふれる海が身近にあり、海に関わる世界中の人が笑顔と活気に包まれ、未来に希望の明かりが灯る世界」の実現を志しています。

日本は、国内に本社を構える大手水産企業数が世界最多であることから世界有数の水産物マーケットとして有名ですが、さらに高度な観測・情報・情報伝達テクノロジーを持ち、最近では自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）の早期採択企業数が世界一位の国としても、世界に名を馳せています。また、水産物生産の面でも、広大な排他的経済水域に多様な海洋環境と生態系を育んでおり、豊かな魚食文化と津々浦々の水産コミュニティの多様性を育んできた歴史も持ち合わせます。

これらのポテンシャルを最大化させ、かつて世界最大の水産大国にまで上り詰めた日本を、これからは水産分野の環境持続性や社会的責任の追求におけるアジアおよび世界のフロントランナーにしたい。日本の水産業を持続的成長産業化させ、世界の生物多様性の保全に貢献し、食料安全保障問題を解決へと導き、日本の新たなアイデンティティを世界に認知させたい。その想いを実現させるべく、これまで国内外の水産関連企業、金融機関、政府、市民社会組織、財団、アカデミア、メディアなど多様なステークホルダーの皆様と共に、日本でサステナブルシーフード・ムーブメントを牽引して参りました。

シーフードレガシー創立10周年の節目である2025年、私たちは、すべての人とコミュニティと地球のベネフィットのためにグローバルエコノミーを変革する非営利団体B Lab™より、社会や環境に配慮した公益性の高い企業に与えられる「B Corporation (B Corp) 認証」を取得しました。また、これを機に、私たちのインパクトに関する取り組みを「インパクトレポート」という形で初めて公表するに至りました。

今後も、海洋における持続可能なフードシステムの構築に取り組み、その成果を活動のインパクトとして示すことによって、ますます多くの皆様が私たちの取り組みに共感し、このムーブメントの輪が日本からアジア、そして世界へと広がっていくことを目指します。シーフードレガシーはこれからも、様々な事業や活動を通じてこのムーブメントを牽引し、「生命力あふれる海が身近にあり、海に関わる世界中の人が笑顔と活気に包まれ、未来に希望の明かりが灯る世界」の実現に全力で貢献してまいります。

株式会社シーフードレガシー
創業者・代表取締役社長

花岡 義彦

Wakao Hanaoka



パッカード財団は過去10年間、シーフードレガシーを支援してきたことを光栄に思います。シーフードレガシーの10年にわたる日本のサステナブルシーフードムーブメントへの努力を称えたいと思います。また、サステナブルシーフード・サミットは、シーフードレガシーの影響力を証明するものです。私たちは共に、健全な海が強靱な地域社会と永続的な食料安全保障を支える未来を築こうとしています。次の10年がシーフードレガシー、そして私たちのグローバルコミュニティにとってどのようなものになるのか、とても楽しみにしています。



デビッド・アンド・ルシール・パッカード財団
オーシャン・ディレクター

サラ・ホーガン

創立10周年、誠にありがとうございます。この10年間、貴社が日本国内外の持続可能な水産業の推進において生み出した革新的な影響を讃えたいと思います。また、海洋の持続可能性のため、リーダーとしての地位を確立し、市場の変革、サステナブルファイナンス、政策改革を力強く推進、進展させてきました。

当財団は、海洋イニシアチブを通じて革新的な連携を支援し続けることに深くコミットしています。初の大阪開催となるTSSS*も心待ちにしています。これからも、サステナブルでレジリエントな未来の実現に向けて、この類稀な道のりを一緒に歩んでまいりましょう。



ウォルトンファミリー財団
シニア・プログラム・オフィサー
海洋イニシアチブ担当

テレサ・イッシュ

*サステナブルシーフード・サミットの略

未来世代への責任

私たちの第一の責任は、環境・経済・社会の繋がりを返す未来世代に対するものです。海は人類共有の財産であり、未来世代からの借物です。未来世代が豊かな海の恩恵を受けられる社会を描き、そこからのバックキャストにより、私達の活動は計画されます。未来世代に恥じない高い倫理観と高潔性の元に、公正かつ道義にかなった判断と行動を徹底します。

パートナーへの責任

私たちの第二の責任は、企業・金融機関・政府・NGO・財団など、未来世代への社会的責任を本気で全うしようとするパートナー組織に対するものです。パートナー組織の潜在ニーズを正確に把握し、連動する革新的分野に積極的に参入し、多面的・複眼的視野を持って国際基準の地域解決をデザインします。

スタッフへの責任

私たちの第三の責任は、共有する目標の達成に向け切磋琢磨・協力し合うスタッフに対するものです。個人やチームが目標達成や成長に面白さや喜びを見出し、朗らかな気持ちで自発的に働き、互いを支えそれぞれの強みを磨き高められる組織運営を行います。スタッフが家族や社会に対する責任を十分に果たせるよう、安心して仕事に従事できる環境を整えます。

私たちのクレド

私たちは、クレド(信条)を経営判断や意思決定の根幹となる指針と位置づけています。

credo

1

credo

2

credo

3



Seafood Legacy's Theory of Change

シーフードレガシーは、
「サステナブルシーフードを主流に」という
2030年目標を達成するために、
Theory of Change (変革の理論)を描き、
それに基づく4つの活動領域を定めています。

一つ目の軸は、市場が持つバイイングパワーの活用です。主要水産市場国の小売・飲食関連企業群がサステナブルシーフードの需要を増やすことで、加工流通企業群の協働が促進され、生産現場での環境持続性や社会的責任を追求する取り組みが進みます。この市場変革の伴走が、シーフードレガシーの「マーケット・トランスフォーメーション」です。

二つ目の軸は、金融機関による水産業界へのサステナブルファイナンスの規模拡大です。水産関連企業群が環境持続性や社会的責任を追求するための、強力な動機をつくり出します。この基盤整備を推進するのが「ファイナンス・エンゲージメント」です。

三つ目の軸は、政策の改善です。課題解決のための負

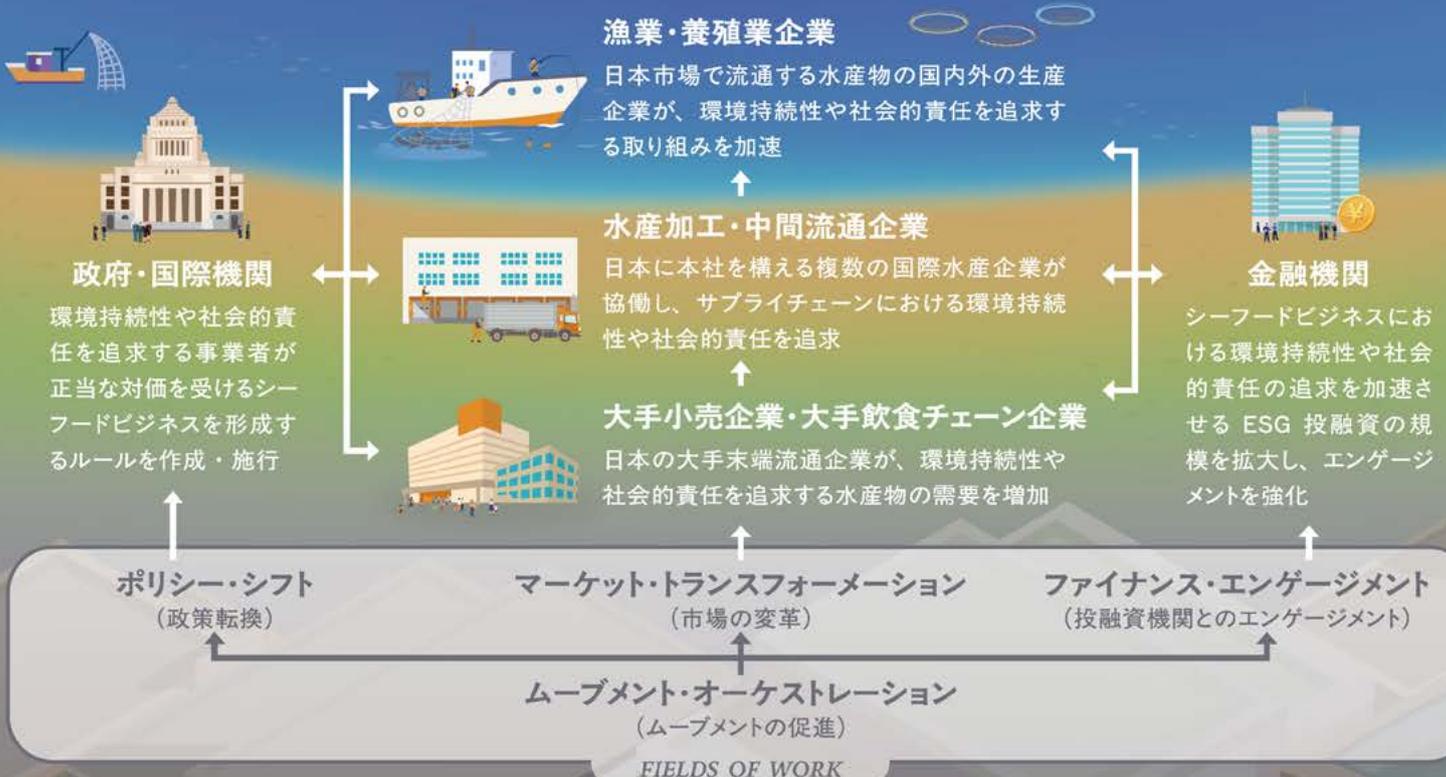
担を一部の事業者だけに背負わせるのではなく、全ての関連ステークホルダーが衡平な条件のもとに背負い、責任ある事業者が正当に評価される社会の構築を目指します。この「ポリシー・シフト」も私たちの重要な活動領域です。

そして、多様なイニシアチブを紡ぎ合わせ、サステナブルシーフードの発展や連動性を可視化して、多くのステークホルダーが参加する仕組みをつくる「ムーブメント・オーケストレーション」にも注力しています。

シーフードレガシーは創立以来、このTheory of Changeを世界の主要水産市場の一角を占める日本で展開してきました。今後は、この取り組みを日本でさらに活性化させると同時に、アジア圏の新興水産市場にも展開していきます。

2030 Goal

サステナブル・シーフードを日本の水産流通の主流に



政策の転換

ポリシー・シフト

2018年、70年ぶりに漁業法の改正が行われ、2020年に施行に至りました。改正法では「水産資源の持続的な活用」が明記され、資源管理の枠組みが世界水準に近づきました。また、国内消費量の半分を占める輸入水産物についても、IUU漁業対策が求められ、2022年に水産流通適正化法*が施行されました。現在は対象魚種が限定的ですが、今後、主要全魚種を対象にすることや電子報告管理体制の導入が求められています。

* 正式名：特定水産動植物等の国内流通の適正化等に関する法律

市場の変革

マーケット・トランスフォーメーション

シーフードレガシーを創立した2015年当時、日本の水産業界ではサステナビリティの概念は十分に浸透しておらず、持続可能な調達方針を持つ企業はごくわずかでした。しかし、2015年のSDGs採択や2021年の東京五輪などの影響もあり、現在では多くの大手水産関連企業が持続可能な調達方針を策定し、トレーサビリティや環境・人権デューデリジェンスの実施も進め始めています。かつて国際的批判にさらされることが多かった日本の水産業界は、今やサステナブルシーフード・ムーブメントのグローバルリーダーとして期待されています。

この10年で

日本は
世界有数の
サステナブル
シーフード
成長市場に

ムーブメントの促進

ムーブメント・オーケストレーション

2015年、サステナビリティを軸に多様なステークホルダーが結集する場として「東京サステナブルシーフード・シンポジウム (TSSS)」を開催。競合企業が一堂に会し、新たな協働が生まれる場となりました。その後、アジア最大級のサステナブルシーフードイベントへと成長し、2019年に「東京サステナブルシーフード・サミット」に改称。2024年の10回目の開催では、過去10年の軌跡を振り返り、2030年までに「サステナブルシーフードを主流に」という目標を掲げ、ほぼ全ての参加者にご賛同いただきました。

東京サステナブルシーフード・サミット
第10回記念レポートなどはこちら



投融資機関とのエンゲージメント

ファイナンス・エンゲージメント

2019年以降、非営利金融シンクタンクや国際金融プラットフォームによる報告書が日本の水産企業への投融資リスクを指摘。現在では日本の複数の金融機関が漁業・養殖業セクターに対する投融資の取り組み方針を策定し、サステナビリティ・リンク・ローンやブルーボンドを実施しています。2023年には、FAIRRなど複数の国際組織が、情報開示やそれに必要なトレーサビリティの強化を求める共同エンゲージメントを開始*。TNFDの早期採用企業数で世界首位となった日本の水産関連企業に期待が高まっています。

* FAIRR、UNEP FI、WWF、Planet Tracker、World Benchmarking Alliance

マーケット・トランスフォーメーション（水産市場の変革）

シーフードレガシーのマーケット・トランスフォーメーションでは、世界有数の水産市場である日本の水産物流通の持続可能性を高め、ひいては世界の海洋生態系、水

産地域社会、水産業界の持続可能性を高めるため、創立以来、20以上の企業や団体に対して主に5つの支援をしてきました。

1

調達方針策定 及び調達支援

国際的なベストプラクティスに対応した水産物の調達方針策定や調達改善計画の立ち上げ、国際的な認証スキームによって認証された水産物の調達・販売、FIP/AIP導入のためのコーディネートなどの支援を包括的に行っています。

2

サプライチェーン 人権デューデリジェンス の実施支援

企業の人権デューデリジェンス体制確立に向け、実務対応力向上のためのトレーニングの提供、リスクマッピングやアセスメントの実施やサプライチェーンにおける改善支援を行っています。

3

サプライチェーン 環境デューデリジェンス の実施支援

企業の環境デューデリジェンス体制の確立に向け、リスク評価や改善助言を行い、サプライチェーンにおけるトレーサビリティシステムの構築、その後の導入から運用プロセスについても伴走支援をしています。

4

パートナーシップの 構築支援

最前線の知見を活用するため、国内外のNGOや企業、政府、業界団体と連携。企業と共にサステナビリティの向上を目指すプラットフォームも運営しています。

5

非財務情報の 開示促進支援

信頼される国際的なガイドラインに則った企業による水産物事業の環境的持続性、社会的責任に関する取り組みの情報公開を促進するためのセミナーや1on1エンゲージメントを行っています。

インパクト

これまでの協働事例 → <https://seafoodlegacy.com/case>

これらの事業を実施することで、世界有数の水産物輸入市場である日本で、以下のインパクトを創出してきました。

環境面

10年前は実効性を伴った環境サステナビリティを掲げる水産関連企業は国内にほとんどありませんでしたが、今ではそれを追求しない大手企業を国内で探すことが困難なほど、このコンセプトは業界に広く深く浸透しました。認証水産物の国内流通量は増加し、FIPやAIPといった言葉も徐々に業界内で使われる

ようになりました。また、水産サプライチェーン上のIUU漁業対策も進み、国内の大手バイヤー企業による国内外のサプライヤー企業への改善要求やそのための支援も活性化してきました。さらに、企業群が政府に輸入規制の強化を共同要請する、これまでにない動きも見られるようになってきました。

社会面

過去10年の活動により、今日では多くの水産関連企業が人権尊重や責任あるサプライチェーンの確立を目指した取り組みを始めています。サステナブルシーフード・サミットでは、ある国際プラットフォーム

の代表が「日本の水産業界は人権尊重の面で世界のリーダーになれる」と発言するほど、人権デューデリジェンスに取り組み、その進捗を公開する大手水産関連企業が年々増加しています。

経済面

人権・環境リスクの低減と透明性の向上により、企業価値と競争力を強化する取り組みが日本でも各社で見られるようになりました。複数の大手水産関連企業がNGOやCSOと連携、SeaBOSのようなグ

ローバル・プラットフォームにも参画するようになりました。さらに、コミットメントを発表するだけでなく、TNFDレポートを公開し、アーリーアダプターにも名を連ねる企業が誕生しています。

Message

人口増加に伴い世界の水産物需要は2050年に倍増するとされています。水産関連企業群による環境持続性や社会的責任の追求は、国際食料安全保障の課題を解決へと導き、水産業界の持続的成長産業化を実現させるものです。今後も、多様なステークホルダーと協働しながら、持続可能な水産物が当たり前になる市

場の実現をめざします。そして日本で培った知見、幅広いネットワークを活かし、今後はアジアの新興市場においても水産物の持続可能な流通と責任ある調達の実現に向けた活動を展開します。各地域の課題に寄り添いながら日本の先進事例を共有し、アジア全体で持続可能な水産業界を実現します。

ムーブメント・オーケストレーション（ムーブメントの促進）

ムーブメント・オーケストレーションは、サステナブルシーフードを推進する多様なイニシアチブを紡いで可視化し、広く社会に伝えることで、ムーブメントをさらに加速させていく役割を担っています。多様なステークホルダーと共に理想社会の解像度を高め、その実現に向けた道筋を描きながら、それぞれの強みが活きる協働連携体制を築いていく、オーケストレーターです。

水産分野におけるESG投資の推進、市場の変革、そして政策の転換。

これらのイニシアチブを編み込み、タイムリーに社会に伝えることで、ステークホルダーの皆さんが参画し、前進できるような場をつくるべく日々奮闘しています。

ここでは、中心的な二つの事業をご紹介します。

1

サステナブルシーフード・サミット (TSSS)



TSSSは、2015年から毎年開催されているアジア最大級のサステナブルシーフード・イベントです。これまでに、のべ登壇者584人、参加者4,413人（2020～2022年のオンライン視聴者を含めると11,340人）、アーカイブ視聴数は2020～2024年の公開分で総計11,065回を数えています。

資源管理や生物多様性、水産業における人権課題、ブルーファイナンス等、各分野の専門家、企業、政府関係者、NGOなど、国内外のフロントランナーが最新の知

見を共有する、その年のムーブメントのサミット（頂点）がここに 있습니다。

2024年には10回目の開催を迎え、2030年に向けて「サステナブルシーフードを主流に」という目標を掲げ、435人の参加者から賛同をいただきました。

そして2025年、「東京サステナブルシーフード・サミット」から「サステナブルシーフード・サミット (The Sustainable Seafood Summit)」へと改称。東京から始まったムーブメントのさらなる飛躍をはかっていきます。

2

Seafood Legacy Times



サステナブルシーフードムーブメントを日本で盛り上げていきたいと2020年に創刊されたウェブメディアです。これまでにコアパーソン80人の方をインタビューを通して紹介（2025年7月時点）。関連するコラムや専門用語の解説も行っています。

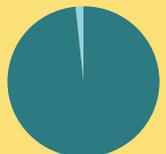
2025年からは、東アジアの方のインタビューを増やしたり、AI翻訳を導入するなど、東アジアを対象としたメディアとして展開していきます。また、インタビュー対象をムーブメントを牽引する「中の人」＝リーダーにフォーカスすべく、コンセプトを「サステナブルシーフードの未来をつくるリーダーたち」（現：イノベーター）と改め、さらなる前進に貢献します。

インパクト

TSSS2024 アンケート結果

1.5%

いいえ、
深まりません



98.5%

はい、
深まりました

TSSS2024を通して、サステナブルシーフードムーブメントへの理解は深まりましたか、という質問に対し98.5%の参加者が深まったと回答。TSSSを通してムーブメントが拡大していることを示しています。

毎年、水産企業やNGO、政府関係者など、国内外のフロントランナーが登壇。ESG投資やIoTや人権問題などを世論に先駆けて紹介し、水産サステナビリティの最新動向をキャッチする場として定着してきました。さらには議論を聞くだけでなく、TSSSでの出会いを機に協働プロジェクトが誕生したり、新たな取り組みが発表されるなど、参加者が行動を起こす起点にもなっています。世界潮流を生み出すグローバルプラットフォームとしてこれからも成長を続けます。

インパクト

孤軍奮闘していたイノベーターにインタビューを通じて光をあてることで、多くの組織や人たちが希望を抱き、ムーブメントを活性化させる一助となりました。今では水産サステナビリティに特化した唯一の媒体として認知度も高まりつつあります（TSSS2024参加者の認知度57%）。

Message

創設から10年。サステナブルシーフード・サミットやSeafood Legacy Timesを通じて、皆さんと共に日本の水産分野にサステナビリティの意

識を広げることができました。今後はアジア地域の仲間と力を合わせ、サステナブルかつエキサイティングなシーフードをさらに推進していきましょう！

より良い未来に貢献する持続可能な組織運営に向けて

私たちは、全ての活動を通じて、パーパスやクレドを指針としています。ここでは、組織運営における取り組みをクレドに側して紹介します。B-corp認証の審査時には、これらの取り組みも5つの分野(ガバナンス、ワーカー(従業員)、コミュニティ、地球環境、カスタマー(顧客))に分類され、評価対象となりました。

法令遵守と人権尊重

私たちは、事業を展開する国や地域の各種法令や規制を遵守します。また、2025年には「人権基本方針」を制定しました。全ての事業、組織運営において人権を尊重し、強制労働、児童労働、差別、ハラスメントを許容しないことをコミットします。

credo 1 未来世代への責任

私たちは、未来世代も豊かな海の恩恵を受け続けていけるよう活動しています。

サステナブルシーフードの選定

イベントのレセプションでは、GSSI認定された認証の水産物を使用。その他の食品も、オーガニック素材を採用するケータリング業者を選定し、環境負荷の低減に貢献しています。

持続可能性に配慮した資材の活用

2024年の事務所移転時には、フローリング、棚、デスク等全ての木材に国内の森林認証材を採用。また、漁網のリサイクル材を使用したチェアを導入し、資源循環に配慮したオフィスづくりに務めました。紙類はFSC認証やフェアトレードのパナナペーパーを中心に使用しています。

リユースの推進

移転前のオフィスで使用していた家具類はほぼ全て個人や他社に譲り、リユースしました。社内の飲み物もリターナブル瓶を活用する等、環境負荷の低減に配慮しています。

ボランティア講演の実施

学生や関心ある一般の方に向けて、水産物のサステナビリティに関する講演を行っています。

credo 2 パートナーへの責任

私たちにとってのパートナーとは、クライアントや取引関係者に留まらず、同じ志を持つ企業・行政・団体などの組織や個人です。私たちはパートナーに誠実に向き合います。

説明責任の重視

私たちは、パートナーとの積極的なコミュニケーションを通じて説明責任を果たすことを心がけています。

オープンな経営と対話

戦略立案やオペレーション決定のための全社会議を定期的に設け、透明性の高いコミュニケーションと経営判断の公正性を保つよう努めています。

credo 3 スタッフへの責任

私たちは、スタッフが生き生きと、長く安心して働ける環境を整えています。

自立と連携が共存する組織運営

弊社では、各スタッフが裁量と責任を持ち自立的・自発的に活動しつつも、互いに連携することで、共通の目標を達成することを日々の業務で意識づけています。この体制を、8本それぞれの足に脳があると言われるタコに擬え、シーフードレガシーのオクトパスモデルと定義しています。

公正な採用とジェンダー平等の実現

採用時には、年齢、性別、国籍、宗教、障がいの有無などに関わらず公平な機会を提供しています。その結果、2名の役員のうち1名が女性、その他のコアメンバー9名中7名が女性。正社員だけでなく業務委託のメンバーもあり、多様な働き方をサポートしています。

柔軟な働き方の推進

フレックスタイム制とリモートワークを導入し、子育て・介護・趣味の時間確保など、個々のライフスタイルに応じた働き方を実現しています。

育児支援と福利厚生の充実

産休・育休の取得を推奨し、創業以来、男性社員含む対象者の全員が取得。また、独自のベビーシッター補助制度を設け、従業員とその家族を支援しています。

公平な評価制度の確立

業務や成果を正當に評価する人事制度を導入し、公平な賃金体系を実現しています。

加えて、2024年からは従業員満足度アンケートを実施し、より良い労働環境の提供に取り組んでいます。

今後のチャレンジ



カーボンニュートラル実現に向けて

2035年までにカーボンニュートラルを達成すべく、2025年末までに中間排出削減目標を設定、削減が難しい出張時のCO2排出などについては可視化した上で、適切なカーボンオフセットを行うことで、CO2の排出削減を目指していきます。

2030

今後のVISION

サステナブルシーフードを主流に

●日本の水産業の新たなリーダーシップ

かつて世界最大の水産大国であった日本は、「獲り過ぎ」と国際的に批判されることもありましたが、現在は環境持続性や社会的責任の面で世界をリードする時代へと移行しています。

●2030年目標の達成に向けて

今後も、Theory of Changeを軸に日本のポテンシャルを最大化し、過剰漁業、IUU漁業、人権侵害などの課題を解決しながら、持続可能なグローバル・フードシステムの構築に貢献していきます。さらに、金融セクターには水産業界へのサステナブル・ファイナンスの拡大を働きかけ、企業にはトレーサビリティや環境・人権デューデリジェンス体制の構築を支援。未来志向の事業者を不当な価格競争から守る政策の創出にも尽力します。

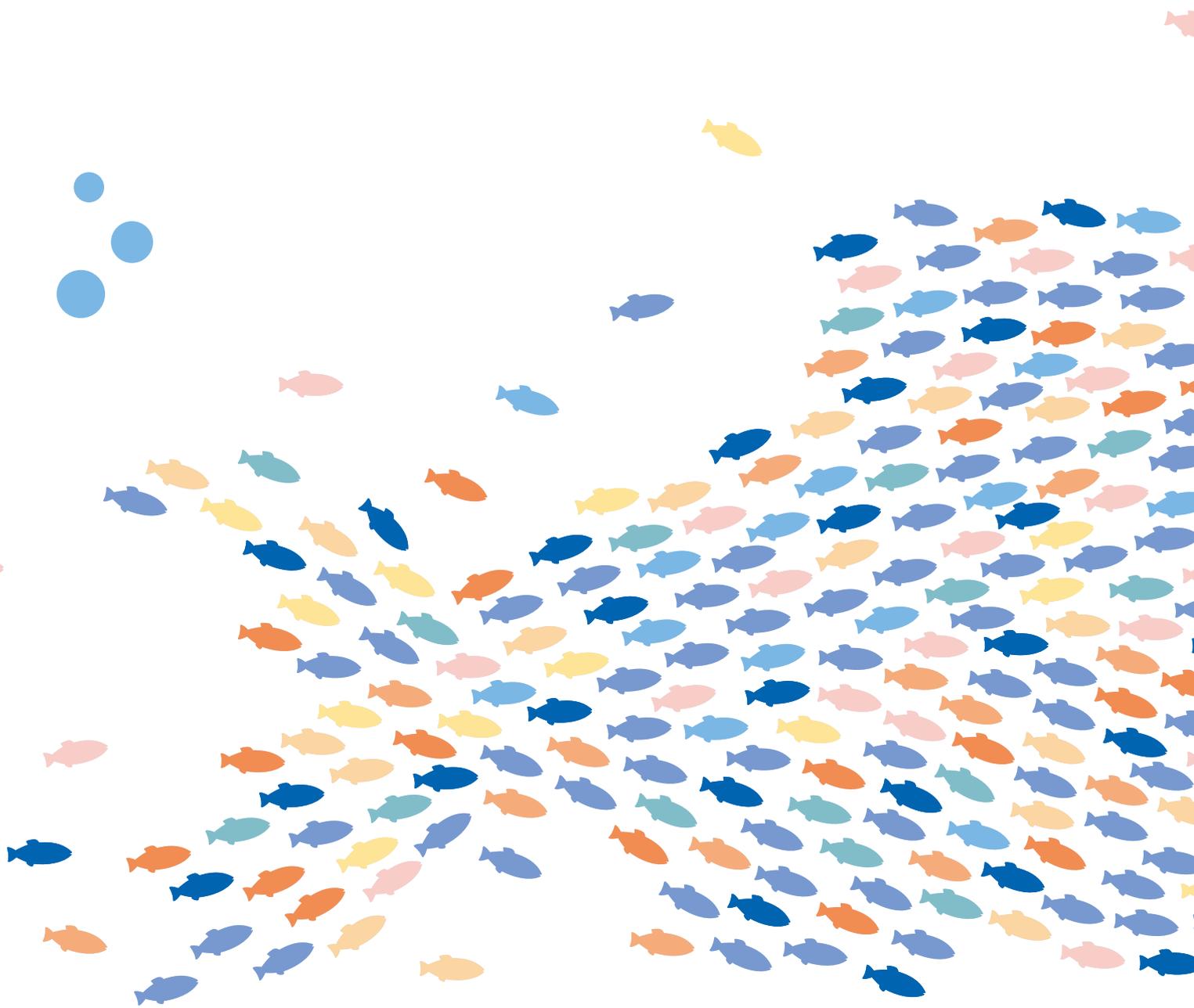
●Theory of Changeのアジア展開と地域への貢献

「Theory of Change」を軸に活動をして10年。現在、そのスコープをアジアへと拡大しています。その象徴として、2025年から「東京サステナブルシーフード・サミット」を「サステナブルシーフード・サミット」へ改名。日本で培った知識、経験、技術、ネットワークを、アジア圏の新興水産市場の発展に活用していきます。また、大規模漁業だけでなく、小規模漁業や地域コミュニティの多様性を守りながら持続可能性を追求。地域の水産コミュニティに後継者が集まり、市民が水産業に夢を持てる未来を目指します。

●シーフードレガシーの新たな挑戦

このレポートの発行は、シーフードレガシーのインパクト開示への第一歩です。今後、改善を続けることでステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを活性化し、サステナブル・シーフードのムーブメントの輪を広げ、「サステナブルシーフードを主流に」という2030年目標の実現を目指します。

GOAL



2025年7月 発行

株式会社シーフードレガシー
〒105-0021
東京都港区東新橋2-9-1 CIRCLES汐留 7階
✉ info@seafoodlegacy.com
<http://seafoodlegacy.com>

無断転載禁止



FSC®森林認証紙、ノンVOCインキ（石油系溶剤0%）を使用し、再生可能エネルギー100%で印刷しています。